

第4次宇都宮市情報化計画【概要版】

序章 計画の策定にあたって

1 計画策定の目的

情報通信技術（以下「ICT」という。）の急速な進展などの時代潮流の変化や人口減少・超少子高齢社会の進行、地方創生などの社会環境の変化に的確に対応し、ICTを効果的に活用した地域課題の解決や地域活性化を図るなど、本市の情報化を継続的・計画的に推進するために策定するもの

2 計画の位置付け

「第6次宇都宮市総合計画」の分野別計画に掲げる政策の実現や分野横断的な課題の解決に向け、宇都宮市の情報化を継続的かつ計画的に推進するための基本的な計画であるとともに、情報化施策の取組内容を明らかにした計画

3 計画期間 平成30年(2018年)度から平成34年(2022年)度までの5年間(必要に応じて見直し)

第1章 情報化を取り巻く状況

1 情報化の背景

- ICT利活用における我が国の国際的な地位は低下しつつあり、IoT、ビッグデータ、AIに象徴される第4次産業革命についても、ドイツやイギリス、米国が先行して導入・基盤化の段階に入っているが、日本では検討段階の企業が多い。
- 費用負担やICTを活用できる人材の不足などの理由から、地域経済の担い手である中小企業のICT導入が進まず、生産性の向上が課題になりつつある。
- 第4次産業革命がもたらす社会変革への対応に迫られており、ICTを最大限活用した生産性向上による経済成長や健康長寿社会の形成など新しい価値や新しいサービスの創出による、真に豊かさを実感できる社会の実現に向けた情報化戦略が求められている。

2 情報化の動向(市民、企業、情報通信技術)

- インターネットが普及し、利用が一般化
- 普及したスマートフォンやタブレットのサービス利活用度が低い
- 企業におけるクラウドサービスの利用は年々増加
- 新たな社会制度としてのマイナンバー制度の運用開始
- デジタルデータ利活用や共有の仕組みの整備を検討中
- センサー等のIoTデバイスが急増する見込み
- 5G、LPWA等のビッグデータ利活用のための通信技術が進展

※出典:総務省「通信利用動向調査」「地方自治情報管理概要」

全国状況	平成28年度	平成23年度
インターネット人口普及率	83.5%	79.1%
スマートフォン保有率	71.8%	29.3%
タブレット型端末保有率	34.4%	8.5%

3 国・県の情報通信政策

(1) 国:デジタルデータが主導する社会の実現、行政手続簡素化3原則(デジタルファースト、ワンスオンリー、書式・様式の統一)

- 日本再興戦略(平成28年6月)
- 世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画
⇒デジタルガバメント推進方針(平成29年5月)
- オープンデータ基本指針(平成29年5月)
- 未来投資戦略(平成29年6月)

- 「Society5.0(超スマート社会)」の実現
⇒「第4次産業革命」により、あらゆる人が質の高いサービスを受けられるとともに、社会的課題が解決された、新たな社会経済システムを実現する。
- 「官民データ利活用社会～データがヒトを豊かにする社会～」の実現
⇒全ての国民がICT利活用やデータ利活用を意識せず、その便益を享受し、真に豊かさを実感できる社会を実現する。

(2) 県【とちぎICT推進プラン(H28年3月)】

「ICTを活用した県民の利便性の向上と活力の創出(保健・医療・福祉の情報化、安全・安心な生活の実現など)」と「ICTを活用した行政運営の効率化(電子自治体の推進等)」を基本目標に掲げ、「ICTによる県民の暮らしの質の向上」を目指すもの。

第2章 宇都宮市の情報化の現状

1 宇都宮市の概要

- 宇都宮市の人口(約52万人:平成27年国勢調査)は、今後、減少に転じる見込み。
- 老年人口が増加する一方、年少人口と生産年齢人口は減少している。
- 核家族世帯、単身世帯が増加しており、特に、単身高齢者世帯は急増している。

2 宇都宮市における情報化の取組

- 「第3次宇都宮地域情報化計画」を策定し、各種業務システムの導入、情報通信基盤の整備、情報システム最適化などの業務の効率化・高度化や電子申請の拡充などの電子行政サービスの充実をはじめとした市民サービスの向上を推進してきた。
- 行政内部を中心とした情報化には一定の進捗が見られた。
- 市民・企業・団体等の情報化については、未だ促進の余地がある。

第2章 宇都宮市の情報化の現状

3 宇都宮市における情報化の現状とニーズ

(1) 市民の情報化の現状とニーズ

- 幅広い世代で地域医療の充実など「保健・医療」分野への関心が高い。
- 20代、30代は「育児」への関心が高く、子育て関連サービスの充実を求めている。
- 自宅からパソコン等で申請手続きが完結するなど、電子申請の充実による申請手続きの利便性向上を望む声が多い。
- 「個人情報の流出」や「コンピュータウイルスの感染」など、情報セキュリティに不安を持つ市民が多い。

(2) 地元企業等の情報化の現状とニーズ

- 高齢化の進行や労働人口の減少が想定されることから、ロボットやAI等の活用に関心がある。
- ICT導入や情報セキュリティ対策への支援制度、ICT利活用の成功事例の紹介を望んでいる。
- ICT人材の育成、確保を重視している。
- IoTの利活用にあたっては情報セキュリティ対策が重要と考えている。

第3章 宇都宮市の情報化に向けた課題の総括

情報化を取り巻く状況や宇都宮市における情報化の現状、市民・地元企業等のニーズを踏まえ、総括した情報化の課題は次のとおりである。

1 市民サービスに関する課題

- 一人ひとりに、必要な時に、必要な情報が伝わる情報提供が必要
- 医療・福祉や子育てなど、市民の関心の高い分野におけるICTを活用したサービスの充実が必要
- 電子申請、電子納付の充実による申請手続等の利便性向上が必要
- ネットワーク型コンパクトシティの実現のための基幹交通であるLRTについて、ICTを活用した利便性向上が必要

2 企業・団体等の情報化に関する課題

- パーソナルデータを企業活動に効果的に活用できる仕組みづくりが必要
- ICT導入、利活用の必要性・有効性について、企業・団体等の理解促進が必要
- 費用、人材等の制約からICTの導入や利活用が困難な企業への対応が必要
- ICT導入企業におけるICT専門人材の確保が必要

3 情報通信環境に関する課題

- デジタルデータの利活用に向けたIoT基盤の整備促進が必要
- 急激な増加が見込まれるIoT機器の情報セキュリティ対策が必要
- インターネットやIoTの普及に対応したデジタルデバイス対策が必要

4 行政の情報化に関する課題

- コネクテッド・ワンストップ、ワンスオンリーに向けた情報環境の整備が必要
- マイナンバー制度を活用した業務効率化が必要
- 新たなシステムの導入・拡充等における経費の抑制が必要
- 巧妙化するサイバー攻撃等情報資産に対する脅威への対応が必要

第4章 計画の基本的な考え方・理念・基本方針

1 計画の基本的な考え方

- 少子高齢化・人口減少が進行する中、今後、宇都宮市が持続的に発展し、都市間競争を勝ち抜くためには、市民・企業等の情報化による地域の活性化や地元企業の競争力強化が不可欠であることから、地域情報化に軸足を置いた計画とする。
- 今後、市民、企業等が日常的にICTやデータを利活用し、その便益を享受していくためには、あらゆるものがデジタル化してつながり、モバイル機器を通していつでもどこでもサービスを受けられることが前提となることから、モバイルファースト、デジタルファーストの観点を基本に置いた計画とする。

2 計画の理念(目指すべき姿)

ICTが拡がり 安全でいきいきとした住みよいまち うつのみや
⇒ 様々なモノとモノがIoTでつながり、市民・企業等がICTやデジタルデータを日常的に利活用することで、市民生活の利便性向上や地域社会の活性化などが図られ、誰もが安全や住みやすさを実感できる地域社会の実現を目指す。

3 基本方針

- 市民生活に身近な分野のデジタルサービスの拡充
- 地域社会の活性化に向けたICT利活用の促進
- 情報通信環境の充実
- 行政運営の効率化・高度化に向けた行政のデジタル化

第5章 情報化施策

施策体系及び事業

【基本理念】 ICTが拡がり 安全でいきいきとした住みよいまち うつのみや

【凡例】 : 重点事業
 (新) : 新規事業
 (循) : 6次総好循環プロジェクト
 関連事業

基本方針	施策	事業
I 市民生活に身近な分野のデジタルサービスの拡充 【KPI】 スマートフォンアプリの公開数 現状値 (H29) 3 目標値 (H34) 10	1 モバイル機器に対応した情報提供・サービスの充実 (モバイルファースト)	(1) スマートフォンやタブレット端末に対応した情報提供・サービスの充実 (新) (循) (2) ICTの活用等による防災・防犯情報提供の充実 (循) (3) SNS等の様々な広報広聴媒体を活用した情報提供 (循)
	2 一人ひとりの状況に応じた情報提供・サービスの充実 (パーソナライズ)	(1) ICTを活用したプッシュ型配信による情報提供の充実 (新) (循) (2) ICTを活用した医療・介護従事者の連携による情報共有の推進 (新) (循) (3) 位置情報を活用した情報発信による誘客、子ども、高齢者の見守りサービスの導入 (循) (4) 市政情報コールセンターにおけるAIの活用 (新) (循) (5) 交通ICカードの導入支援 (再掲) (6) パスロケーションシステムの導入支援 (再掲)
	3 電子申請の拡充	(1) 電子申請手続の対象拡大 (2) 添付書類削減などによる各種申請手続の簡素化の推進 (新)
	4 電子納付の拡充	(1) 市税・各種収納金の電子納付の推進
II 地域社会の活性化に向けたICT利活用の促進 【KPI】 ICT利活用セミナーの開催数 現状値 (H29) - 目標値 (H34) 12回 (月1回)	1 ビッグデータの効果的な活用に向けた調査・研究	(1) 個人情報を含むデータ(パーソナルデータ)の匿名化や有効活用の調査・研究 (新) (2) G空間情報データ(高精度GPS、GISデータ)の効果的な活用
	2 ICT導入に対する企業等の意識啓発	(1) セミナー開催等による企業等へのICT導入・利活用事例の紹介 (新) (循) (2) 働き方改革のためのICTの効果的な利活用
	3 産業分野におけるICT導入・利活用支援	(1) 中小企業向けのICT導入・利活用促進策の拡充 (循) (2) ICT利活用による企業等の生産性向上の促進 (循) (3) 交通ICカードの導入支援 (新) (循) (4) パスロケーションシステムの導入支援 (新) (5) ICTを活用したスマート農業の促進 (新) (循)
III 情報通信環境の充実 【KPI】 Wi-Fi整備施設数 現状値 (H29) 60 目標値 (H34) 124	1 IoT等の先端技術活用のための情報通信基盤整備の促進	(1) 観光施設・教育関連施設等におけるWi-Fi環境の整備 (2) LPWA環境等情報通信基盤の整備促進 (新) (循) (3) クラウドサービス等へのデジタルデータの蓄積、利活用 (新)
	2 情報セキュリティ確保のための環境整備	(1) IoT機器における情報セキュリティ対策の必要性の周知啓発 (新) (2) ICT、IoT導入企業における情報セキュリティ意識の啓発 (新)
	3 情報化に向けた人づくり	(1) 情報リテラシー教育、メディアリテラシー教育の充実 (循) (2) ICTの進展に対応したデジタルデハイト対策の推進 (3) IoT、AIなど進展するICTを利活用できる人づくりの促進 (新) (循) (4) タブレット型パソコン等のICTを効果的に活用した授業の推進 (循) (5) IoT機器における情報セキュリティ対策の必要性の周知啓発 (再掲) (6) ICT、IoT導入企業における情報セキュリティ意識の啓発 (再掲)
IV 行政運営の効率化・高度化に向けた行政のデジタル化 【KPI】 位置情報を付加したオープンデータ数 現状値 (H29) 36件 (8.7%) 目標値 (H34) 72件 (17.5%)	1 ICTの活用による事務・事業の効率化・高度化	(1) オープンデータなどデジタル化された行政データの利活用推進 (新) (2) 申請・届出等の電子化に向けた行政内部事務のデジタル化 (3) IoT、AI、RPA等の新たな技術の活用に向けた調査・研究 (新) (循) (4) ICTの活用による事務の効率化 (5) GPS、GIS、ドローン等の利活用推進 (新) (循)
	2 マイナンバーの情報連携の推進	(1) 添付書類削減などによる各種申請手続の簡素化の推進 (再掲) (2) マイナンバーを活用した事務の効率化
	3 情報システム最適化の推進	(1) 情報システム最適化による経費の適正化や情報システムの高度利用
	4 情報セキュリティ対策の充実・強化	(1) 情報資産保全のための情報セキュリティ対策の充実・強化 (2) 複雑化・巧妙化するサイバー攻撃に対応できる情報セキュリティ対策の推進

第6章 重点事業

本市として取り組むべき施策について、最新のICTの動向を踏まえるとともに、「計画における中核となる」「計画における先導性が高い」「利用者の利便性が向上するなど、特に高い効果が期待できる」「各部局の分野別計画との連動性が高い」などの観点から重点的に取り組む事業を選定し、次の8つを重点事業として設定した。

重点事業	事業内容	主な取組
①スマートフォンやタブレット端末に対応した情報提供・サービスの充実	□モバイルファーストの観点から、スマートフォンアプリなどを活用し、市民の関心の高い健康、福祉、子育て等の情報提供やサービスを充実させる。… 中核	・スマートフォンアプリを活用した健康ポイント事業 ・スマートフォンアプリを活用したまちづくり活動応援事業 ・「宮っこ子育て応援なび」のスマートフォン対応 など
②ICTを活用したプッシュ型配信による情報提供の充実	□市民一人ひとりが状況に応じて適切な制度・サービスを利用できるようにするため、様々な情報を対象者にプッシュ型で提供するなど、情報提供を充実させる。… 先導性	・スマートフォンアプリを活用したプッシュ型の子育て情報の提供 ・マイナポータルを活用したプッシュ型配信による情報提供の検討 など
③市税・各種収納金の電子納付の推進	□市民が市税等を納付しやすい環境を整備し、利便性を向上させるため、クレジット収納や地方税共通納税制度など、市税や各種収納金の電子納付を推進する。… 高い効果	・市税等におけるクレジット収納など納付環境拡充の検討 ・地方税共通納税システム(エルタックス)への対応 など
④中小企業向けのICT導入・利活用促進策の拡充	□地元企業の生産性向上、競争力強化のため、中小企業向けのICT導入・利活用促進策を拡充させる。… 中核	・ICT利活用促進セミナーの開催 ・小規模事業者のICT導入に対する補助 ・新産業創出支援事業補助金の対象区分の拡充 (ICT利活用による生産性向上) など
⑤交通ICカードの導入支援	□LRTを基軸とした階層性のある公共交通ネットワークの構築に向け、LRTやバスの乗降時間の短縮や乗り継ぎの円滑化等の利便性向上を図るため、交通事業者への交通ICカードの導入を支援する。… 連動性	・交通ICカード導入支援 ・LRTやバス、地域内交通での共通利用や全国相互利用カードの片利用ができるICカードシステムの構築支援 など
⑥観光施設・教育関連施設等におけるWi-Fi環境の整備	□外国人観光客の利便性向上のため、観光施設へのWi-Fi環境整備を促進する。 □教育関連施設におけるWi-Fi環境整備を推進するとともに、災害時の通信手段として避難所等へのWi-Fi環境整備について検討する。… 中核	・観光施設におけるWi-Fi環境整備の促進 ・小中学校におけるWi-Fi環境整備の推進 ・図書館におけるWi-Fi環境の拡大 ・避難所等へのWi-Fi環境整備の検討 など
⑦オープンデータなどデジタル化された行政データの利活用推進	□蓄積した行政データを分析して施策・事業の立案に活用するだけでなく、オープンデータ化して公開するなど、市民・企業が利活用しやすい行政情報の提供を推進する。… 中核	・行政情報のデジタル化とデータの一元管理 ・デジタル化された行政データのオープンデータ化の推進 など
⑧情報システム最適化による経費の適正化や情報システムの高度利用	□様々な事例を参考にしながら、本市に合った情報システム最適化のあり方を検討し、更なるシステム経費の適正化やシステムの有効活用に取り組み、強固な行政基盤を確立する。… 連動性	・住民基本台帳システムの最適化 ・市税システムの最適化 ・共通基盤システムへの各種業務システムの集約 など

第7章 計画の推進に向けて

- 「宇都宮市情報化推進本部」を主体とした全庁横断的な体制のもと、分野横断的なICTの利活用を推進する「宇都宮市情報化計画推進チーム」を設置するなど体制の充実を図るとともに、関連計画と連携を図りながら計画を推進する。
- 医療・福祉、産業等各分野の有識者で構成する「宇都宮市地域情報化推進懇談会」における意見をはじめ、各界各層の意見を参考にしながら、効果的に計画を推進する。
- 毎年度、重点事業を中心に、計画に位置付けた施策・事業の進捗状況等を把握し、PDCAサイクル等を適切に運用することにより、計画推進の実効性を確保する。